



平成29年2月13日

各 位

会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 市川 憲和
(コード番号：3916 東証第二部)
問合せ先 取締役兼執行役員 経営企画本部長
兼 経営企画部長 有地 正光
(TEL 03-6311-6532)

新株発行等に関する資金使途変更に関するお知らせ

当社は、平成27年6月9日付「新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分」(以下、「本件公募増資」という。)に記載いたしました「新規発行による手取金の使途」(以下、「資金使途」という。)について、下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 変更理由

当社は、新規上場の際に、人材の採用及び育成のための研修設備の充実、業容拡大に伴う地方事業所の開設、事業効率化のための事務機器購入・ソフトウェア更新、売上拡大のための新商品開発費用に充当する目的で、公募増資を実施いたしました。

当社グループは新規上場後順調に業容拡大できておりますが、事業環境の変化に伴い、資金使途の一部を見直すことといたしました。主な変更は、成長要素である自社商品開発への投資を優先し、設備関連への投資につきましては、有効に活用できる時機を見極め実施することといたしました。

2. 変更の内容

本件公募増資にて記載いたしました資金使途の変更は以下のとおりであります。

【変更前】

新株発行による手取概算額289,000千円については、第三者割当増資の手取概算額上限86,112千円と合わせて、以下の使途に充当する予定であります。

- ①人材の採用及び育成のための研修設備の改修・構築費用として、横浜研修センター、松山研修センター、仙台研修センターに合計110,000千円(平成28年6月期：110,000千円)、研修講師の採用費用として20,000千円(平成28年6月期：10,000千円、平成29年6月期：10,000千円)
- ②業容の拡大に伴う名古屋事業所の開設費用として15,000千円(平成28年6月期：15,000千円)
- ③事業の効率化のための事務機器購入費用、ソフトウェアの更新費用として70,000千円(平成28年6月期：70,000千円)
- ④売り上げ拡大のための新商品の開発費用として100,000千円(平成28年6月期：50,000千円、平成29年6月期：50,000千円)

上記以外の残額は、借入金の返済に充当する予定であります。

なお、具体的な充当期までは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

【充当状況及び変更後の内容】

変更前に計画しておりました資金使途額315,000千円(①～④の合計金額)については、③の事務機器購入・ソフトウェア更新に11,000千円、④のWebARGUS他の自社商品開発費に100,000千円をこれまで充当しています。

未充当額の204,000千円については、③の事務機器購入・ソフトウェア更新に9,000千円、④のWebARGUS他の自社商品開発費に75,000千円を充当すると共に、残額を社員採用・育成に欠かせない研修設備の構築に充当する予定であります、これらの具体的な時期については未定です。

資金使途	変更前	変更後
①横浜研修センター ①松山研修センター ①仙台研修センター ①研修講師の採用 ②名古屋事業所	145,000千円	120,000千円
③事務機器購入	70,000千円	20,000千円
④新商品の開発	100,000千円	175,000千円
合計	315,000千円	315,000千円

3. 今後の見通しと影響

本件に伴う、当社の業績への影響はありません。